令和3年度における介護保険事業の概況

令和6年5月 山梨県

<目 次>

1	_	般	状	況
		IJХ	71/	,,,,,

(1)	第1号被保険者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	要介護(要支援)認定者数 •••••••	• • 2
	受給者数(各サービス月末における受給者数の累計) ······	
	果 除給付状況	
(1)	·····································	-6
<u>(2)</u>	受給者1人当たりの保険給付費 ····································	- 6
3	第1号被保険者1人当たりの保険給付費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	• 9
4	サービス種別給付費の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 10
3 1	呆険料の状況	
(1)		- 14
(2)	保険料月額·····	15
4 آ		16

く参 考>

〇 所得段階別保険料(令和3年度~)

段階	対 象 者	保険料率
第1段階	市町村民税世帯非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者、生活保護被保護者等	基準額×0.5
第2段階	市町村民税世帯非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の者等	基準額×0.75
第3段階	市町村民税世帯非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円超の者等	基準額×0.75
第4段階	市町村民税本人非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等	基準額×0.9
第5段階	市町村民税本人非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円超の者等	基準額×1.0
第6段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が120万円未満の者等	基準額×1.2
第7段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の者等	基準額×1.3
第8段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の者等	基準額×1.5
第9段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が320万円以上の者等	基準額×1.7

- ※ 第1~第3段階は公費による保険料の軽減が行われている(第1段階:0.5→0.3、第2段階:0.75→0.5、第3段階:0.75→0.7)。
- ※ 保険料設定を弾力化し、基準額に対する割合の変更や、10区分以上の保険料率の設定をする市町村もある。

〇 高額介護サービス費

要介護(要支援)者が支払った定率(1割、2割)の負担額が上限額を超えると、超えた分が払い戻される もの。

〇 高額医療合算介護サービス費

介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の世帯の1年間の合計額が高額のとき、限度額を超えた分が払い戻されるもの。

〇 特定入所者介護サービス費

市町村民税世帯非課税等の低所得者に対し、施設サービス及び短期入所サービスに係る食費・居住費について、限度額を超えた分が払い戻されるもの。

※ 本文中、割合・概数等四捨五入を用いている数値は合計数値に一致しない場合がある。

1 一般状況

① 第1号被保険者数

- ・令和3年度末現在の第1号被保険者数は、252,752人で前年度末に比べて1,277人の増となっている (表1)。年齢別割合は、65~74歳人口の割合は減少し、75~84歳人口と85歳以上人口の割合は増加している(図1)。
- ・保険料の所得段階別割合を見ると、第6段階の割合が17.3%と最も多く、次いで第1段階の15.4%となっている(図2)。

表1 第1号被保険者数(年度末現在)

	Z. M. JIMHALIM (I MANUAL)										
		介護保険 第1号被保険者数							4.1		
年度	総人口	65~	74歳	75歳	以上			合	対 総人口比		
			前年度比		前年度比				前年度比	心人口儿	
	人	人	%	人	%			人	%	%	
H29	834,330	118,040	100.5	126,427	101.9			244,467	101.2	29.3	
年度	総人口	65~	74歳	75~	84歳	85歳」	以上~	合	計	対	
+ 皮	心人口		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	総人口比	
	人	人	%	人	%	人	%	人	%	%	
H30	828,245	117,304	99.4	83,927	_	45,786	-	247,017	101.0	29.8	
R01	822,718	118,097	100.7	84,213	100.3	46,817	102.3	249,127	100.9	30.3	
R02	817,917	120,923	102.4	82,585	98.1	47,967	102.5	251,475	100.9	30.7	
R03	812,633	120,327	99.5	83,692	101.3	48,733	101.6	252,752	100.5	31.1	

[※] 総人口は、高齢者福祉基礎調査(対象年度の翌年度4月1日現在)による。

図1 第1号被保険者数の年齢別割合

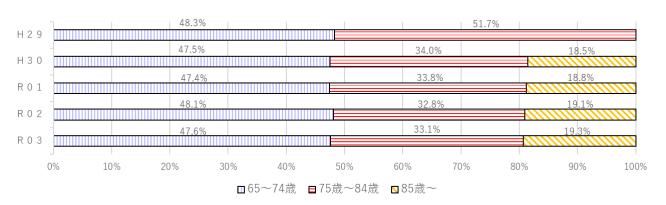
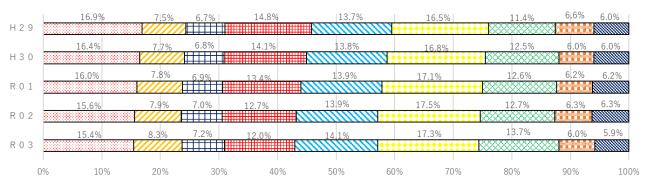


図2 所得段階別第1号被保険者数の割合(第1段階~第9段階)



図第1段階☑第2段階Ⅲ第3段階Ⅲ第4段階Ⅲ第5段階Ⅲ第6段階☑第7段階Ⅲ第8段階Ⅳ第9段階

※平成27年度から所得段階が見直され、標準9段階となっている。

[※]平成30年度から、年齢区分が65~74歳、75~84歳、85歳以上の3区分となっている。

② 要介護(要支援)認定者数

- ・要介護(要支援)認定者数(以下「認定者数」という。)は41,273人で、うち第1号被保険者は40,578人、第2号被保険者は695人となっている(表2)。第1号被保険者の認定者数の第1号被保険者数に対する割合(以下「認定率」という。)は16.1%と、前年度と比較すると0.2ポイント増加した。全国と比較すると、本県の認定率は2.8ポイント低い状況である(図3)。
- ・認定者のうち85歳以上の割合が61.3%と、最も高くなっている(図4)。
- ・認定率を市町村別にみると、最も認定率が高い身延町の20.4%から最も低い鳴沢村の10.5%まで大きな開きがある(図5)。
- ・認定者数を要介護度別にみると、比較的軽度の要支援1・要支援2・要介護1が33.3%、中程度の要介護2・要介護3が42.7%、重度の要介護4・要介護5が24.0%となっている(図6)。

表2 認定者数(年度末現在)

年度	第1号被	姓保険者	第2号被	k保険者	合	認定率				
十尺		前年度比		前年度比		前年度比				
	人	%	人	%	人	%	%			
H29	37,894	101.4	739	100.3	38,633	101.4	15.5			
H30	38,764	102.3	709	95.9	39,473	102.2	15.7			
R01	38,985	100.6	700	98.7	39,685	100.5	15.6			
R02	39,980	102.6	698	99.7	40,678	102.5	15.9			
R03	40,578	101.5	695	99.6	41,273	101.5	16.1			

※認定率 = (第1号被保険者認定者数) / (第1号被保険者数)

図3 認定率の推移

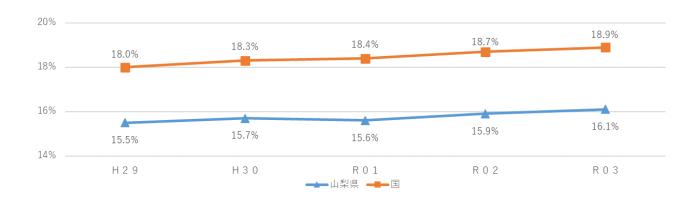
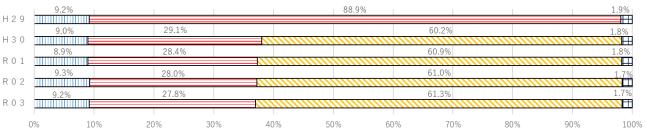


図4 認定者数の年齢別割合



□第1号被保険者(65~74歳) ■第1号被保険者(75歳~84歳) □第1号被保険者(85歳~) ■第2号被保険者(40~64歳)

※平成30年度から第1号被保険者の年齢区分が65~74歳、75~84歳、85歳以上の3区分となっている。

図5 市町村別認定率

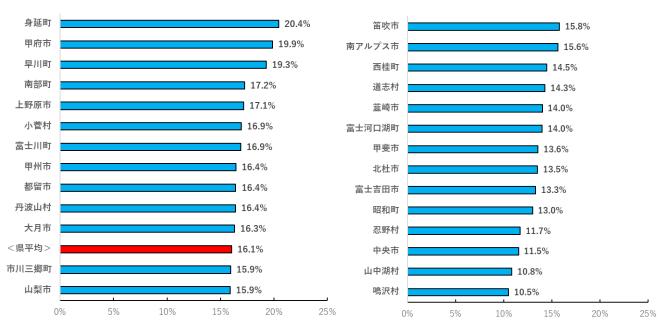
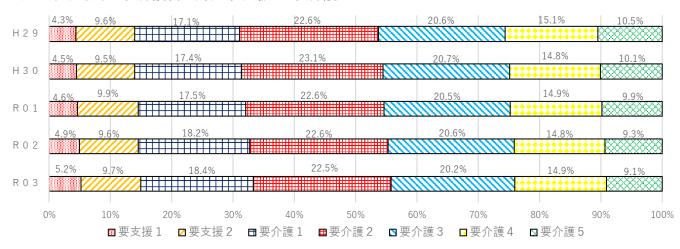


図6 認定者数の要介護度別割合(要支援1~要介護5)



※第1号被保険者と第2号被保険者の合計

③ 受給者数(各サービス月末における受給者数の累計)

- ・令和3年度中に介護保険サービス(居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス)を利用した受給者数(月毎の合計)は延べ481,525人で、令和2年度と比べ1.7%の増となっている(表3)。このうち、居宅サービスの受給者が約6割を占めている(図7)。
- ・市町村別サービス別受給者数の割合をみると、居宅サービスでは甲斐市が69.0%、地域密着型サービスでは早川町が51.5%、施設サービスでは丹波山村が40.5%と、それぞれ最も高い(図8)。
- ・要介護度別の割合をみると、居宅サービスでは要介護1、2が高く、地域密着型サービスでは要介護2、3が高く、施設サービスでは要介護3、4の割合が高くなっている(図9~11)。

表3 受給者数(年度累計) ※サービス利用月は令和3年3月~令和4年2月

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービス
十段		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比	の割合
	人	%	人	%	人	%	人	%	%
H29	289,510	98.7	89,468	107.9	78,205	99.8	457,183	100.6	63.3
H30	292,406	101.0	92,262	103.1	77,607	99.2	462,275	101.1	63.3
R01	296,612	101.4	93,859	101.7	77,711	100.1	468,182	101.3	63.4
R02	300,161	101.2	94,978	101.2	78,338	100.8	473,477	101.1	63.4
R03	306,615	102.2	96,989	102.1	77,921	99.5	481,525	101.7	63.7

図7 受給者数のサービス別割合(居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス)

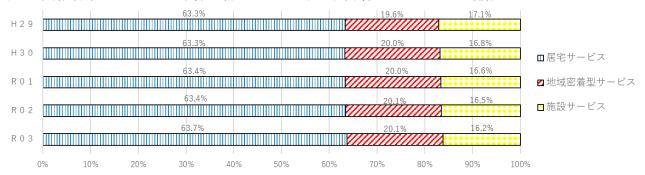


図8 市町村別サービス別受給者数の割合

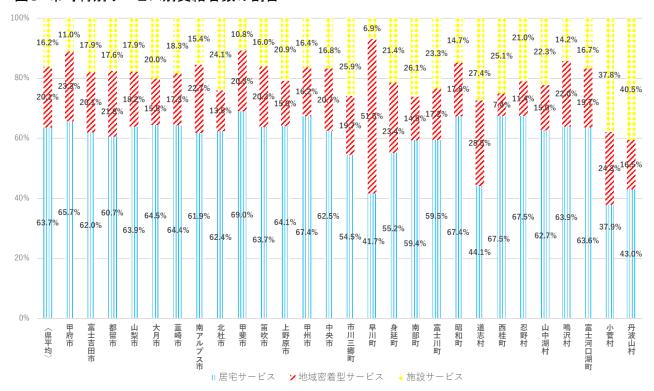


図9 受給者数の要介護度別割合(居宅サービス)

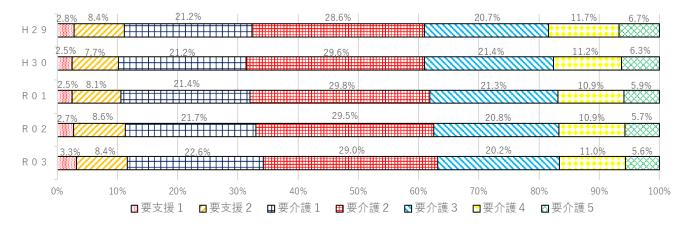


図10 受給者数の要介護度別割合(地域密着型サービス)

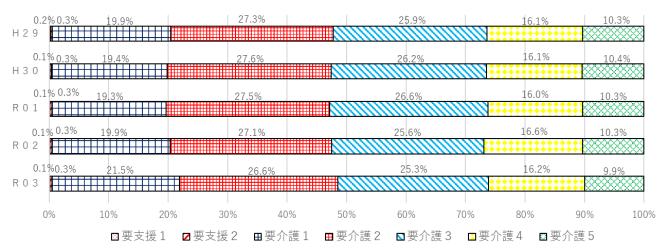
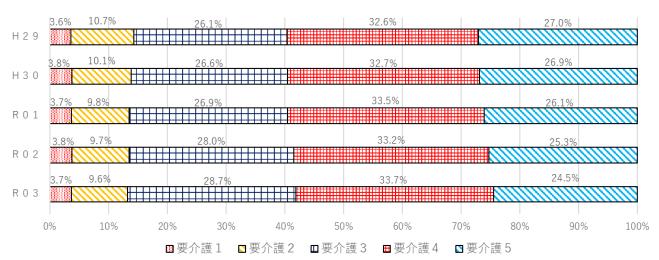


図11 受給者数の要介護度別割合(施設サービス)



2 保険給付状況

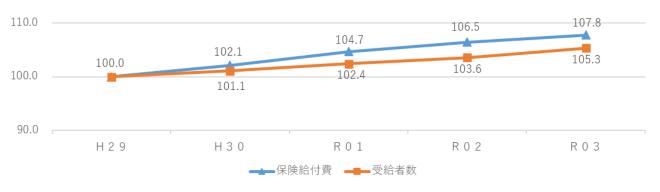
① 保険給付費

- ・令和3年度の保険給付費(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費を含む。)は、73,764,834千円であった(表4)。
- 平成29年度と比較すると保険給付費は7.8%の増であった(図12)。

表4 サービス別保険給付(介護給付・予防給付)費

	21811
区分	給付費(千円)
居宅サービス	32,541,468
地域密着型サービス	15,499,820
施設サービス	20,892,758
高額介護サービス費	1,734,734
高額医療合算介護サービス費	221,052
特定入所者介護サービス費	2,875,001
合計	73,764,834
合計	73,764,834

図12 保険給付費の伸び(平成29年度を100とした場合の指数)



※平成28年4月1日から、小規模な通所介護は地域密着型サービスに移行している。

② 受給者1人当たりの保険給付費

- ・受給者1人当たりの保険給付費(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費を含む。)は153,190円であり、前年度比0.5%の減となっている(表5)。
- ・市町村別にみると、全体では最も高い中央市の173,871円から、最も低い道志村の130,952円まで42,919円の差が生じている(図13)。
- ・サービス別にみると、施設サービス費が居宅サービス費の約2.7倍であった(表6)。

表5 受給者1人当たりの保険給付費(月平均)

X = X									
年度	保険給付費	前年度比							
		刊十及几							
	円	%							
H29	149,683	101.9%							
H30	151,195	101.0%							
R01	153,023	101.2%							
R02	153,889	100.6%							
R03	153,190	99.5%							







表6 受給者1人当たりのサービス別保険給付費(月平均)

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
平 及		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
	円	%	円	%	円	%	円	%
H29	107,547	101.4	154,683	92.7	279,098	99.7	146,116	99.3
H30	108,022	100.4	160,080	103.5	282,414	101.2	147,689	101.1
R01	110,201	102.0	164,637	102.8	287,897	101.9	149,100	101.0
R02	107,943	98.0	165,694	100.6	290,452	100.9	149,724	100.4
R03	107,514	99.6	166,415	100.4	291,361	100.3	149,128	99.6

[※]受給者1人当たり給付費 = (令和3年度給付費) / (令和3年度サービス受給者累計)

[※]特定入所者介護サービス費を含み、高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費を含まない。

[※]平成28年4月1日から、小規模な通所介護は地域密着型サービスに移行している。

図14 市町村別受給者1人当たりの保険給付費 (居宅) (単位:円)

中央市 123,165 韮崎市 120,517 鳴沢村 119,687 甲斐市 115,195 西桂町 115.053 山梨市 112,755 市川三郷町 111.822 甲州市 111,696 甲府市 111.008 忍野村 107,633 昭和町 107.612 <県平均> 107,514 富士吉田市 107,262 笛吹市 104,150 富士河口湖町 103,803 北杜市 103,609 山中湖村 101,156 大月市 100,832 身延町 100,717 都留市 99.861 南アルプス市 99,618 富士川町 98.612 南部町 98,430 上野原市 92,971 丹波山村 89,775 早川町 67,943 道志村 47,883

図15 市町村別受給者1人当たりの保険給付費 (地域密着型) (単位:円)

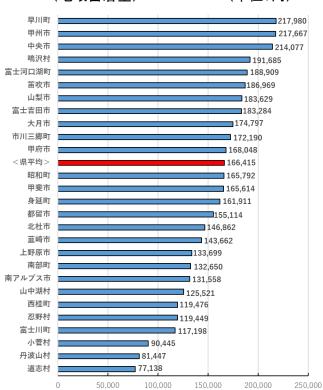


図16 市町村別受給者1人当たり保険給付費 (施設) (単位:円)

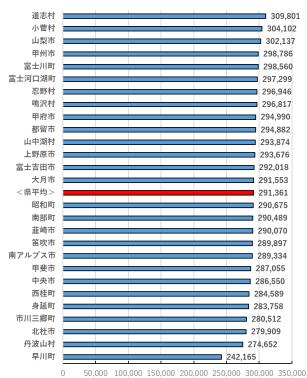
47,647

100.000

50.000

小菅村

0



③ 第1号被保険者1人当たりの保険給付費

- ・第1号被保険者1人当たりの保険給付費(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費を含む。)は24,321円であり、前年度比0.7%の増となっている(表7)。
- ・市町村別にみると最も高い早川町の35,846円から、最も低い山中湖村の15,557円まで、約2.3倍の差が生じている(図17)。

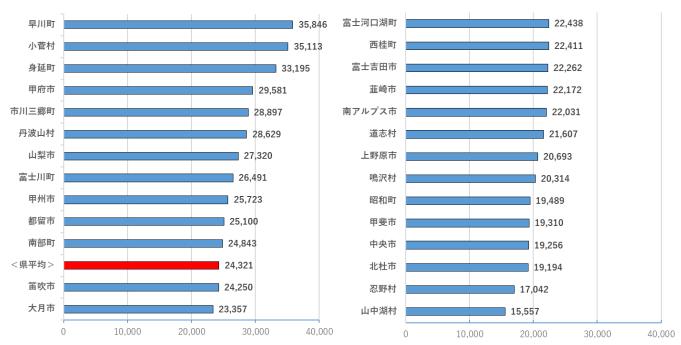
表7 第1号被保険者1人当たりの保険給付費(月平均)

年度	保険給付費	前年度比
	円	%
H29	23,327	101.3%
H30	23,579	101.1%
R01	23,964	101.6%
R02	24,145	100.8%
R03	24,321	100.7%

※第1号被保険者1人当たり給付費 = (令和3年度給付費) / (令和3年度末の第1号被保険者数) / 12

図17 第1号被保険者1人当たりの保険給付費





④ サービス種別給付費の状況

- ・全体の45.9%は居宅サービスが占めている(図18)。
- ・サービス種別では、居宅サービスにおいては通所サービスが38.7%(図19)、地域密着型サービスでは介護老人福祉施設入所者生活介護が37.1%(図20)、施設サービスでは介護老人福祉施設が54.2%(図21)で最も大きい。
- ・要介護度別では、全体では要介護3の割合が28.1%(図22)、居宅サービスでは要介護3の割合が27.6%(図23)、地域密着型サービスでは要介護3が29.8%(図24)、施設サービスでは要介護4が34.2%(図25)と最も大きい。
- ・各サービスの前年度に対する増加率では、看護小規模多機能型居宅介護の伸びが約1.3倍の増と顕著であった(表9)。
- ・市町村別サービス別保険給付費の割合をみると、居宅サービスでは甲斐市が55.2%、地域密着型サービスでは早川町が71.4%、施設サービスでは小菅村が74.2%で、それぞれ最も高い(図26)。

※表8、表9及び図18~図26は、特定入所者介護サービス費を含み、高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費を含まない。

表8 保険給付費(年度累計・・・サービス利用月は令和3年3月~令和4年2月)

年度	居宅サ-	ービス	地域密着型	!サービス	施設サービス		合詞	
十戊		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H29	31,136	101.6	13,839	108.0	21,827	100.5	66,802	102.5
	(484)	(106.8)	(588)	(100.5)	(2,037)	(95.2)	(3,108)	(97.8)
H30	31,587	101.4	14,770	106.7	21,918	100.4	68,275	102.2
	(513)	(106.0)	(658)	(111.9)	(2,027)	(99.5)	(3,198)	(102.9)
R01	32,232	102.0	15,211	103.0	22,364	102.0	69,807	102.2
	(522)	(101.8)	(679)	(103.2)	(2,048)	(101.0)	(3,249)	(101.6)
R02	32,400	100.5	15,737	103.5	22,753	101.7	70,891	101.6
	(525)	(100.6)	(698)	(102.8)	(2,091)	(102.1)	(3,314)	(102.0)
R03	32,966	101.7	16,140	102.6	22,703	99.8	71,809	101.3
	(424)	(80.8)	(641)	(91.8)	(1,810)	(86.6)	(2,875)	(86.8)

※()は特定入所者介護(介護予防)サービス費(再掲)

図18 保険給付費のサービス別割合

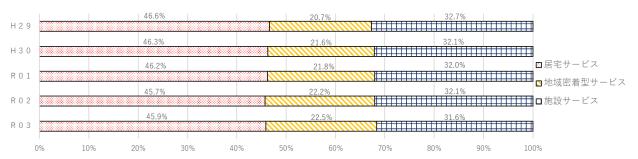


図19 保険給付費(居宅)のサービス種別割合

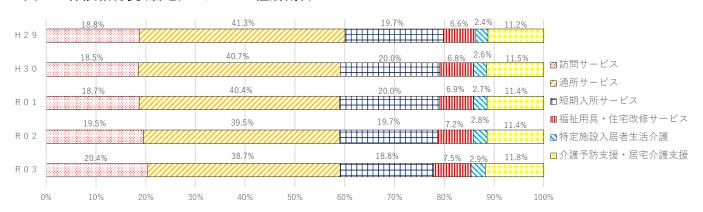
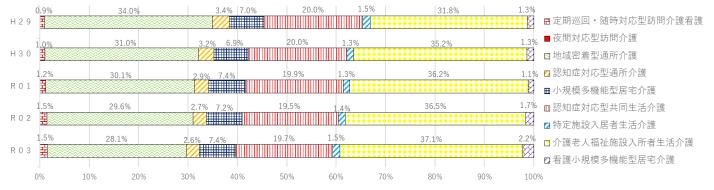


図20 保険給付費(地域密着型)のサービス種別割合



※平成28年4月1日から通所介護事業所のうち利用定員18人以下の小規模な事業所は地域密着型通所介護事業所へ移行している。

図21 保険給付費(施設)の施設種別割合

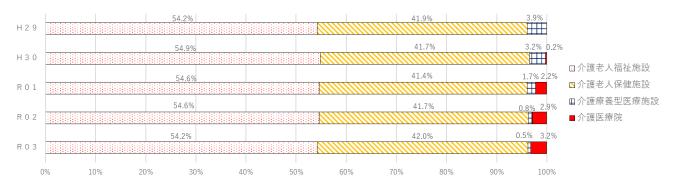


図22 保険給付費の要介護度別割合

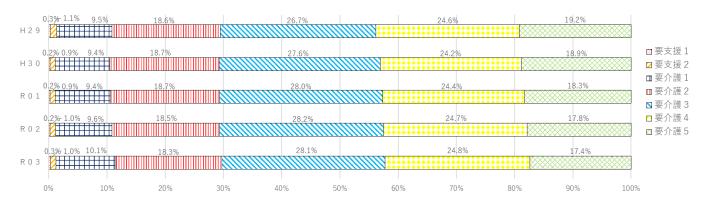


図23 保険給付費の要介護度別割合(居宅)

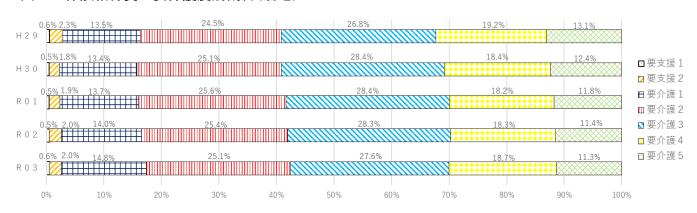


図24 保険給付費の要介護度別割合(地域密着型)

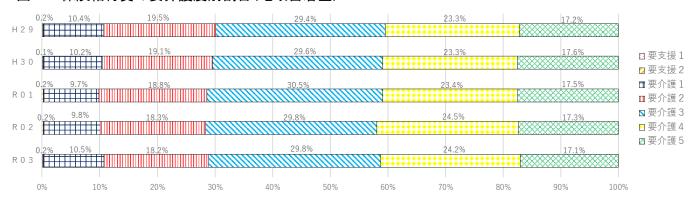


図25 保険給付費の要介護度別割合(施設)

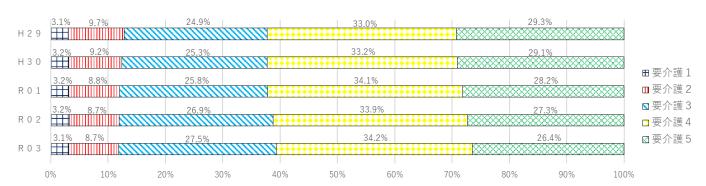
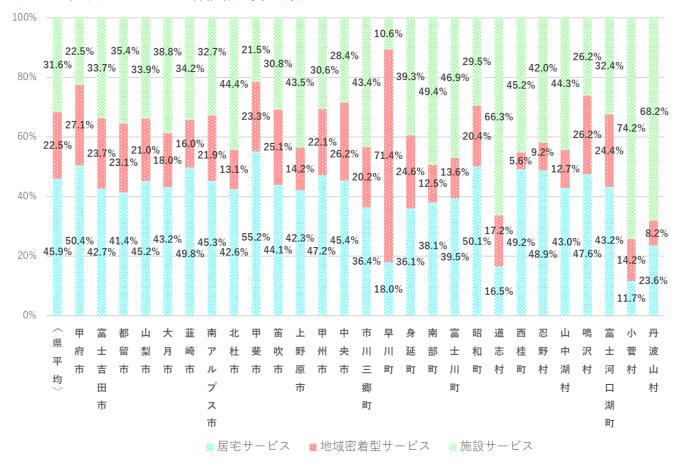


表9 保険給付費のサービス別内訳

		R03給付費		構成割合	R02給付費	R03 / R02
	サービス種別		特定入所者サービス費			
		(千円)	(再掲)	(%)	(千円)	(%)
居	ピサービス計	32,965,504	424,036	45.9	32,400,247	101.7
	訪問介護	4,118,296	0	5.7	3,892,577	105.8
	訪問入浴介護	352,693	0	0.5	314,360	112.2
	訪問看護	1,379,423	0	1.9	1,309,388	105.3
	訪問リハビリテーション	599,451	0	0.8	560,531	106.9
	居宅療養管理指導	274,851	0	0.4	245,051	112.2
	通所介護	10,085,173	0	14.0	10,202,283	98.9
	通所リハビリテーション	2,668,430	0	3.7	2,584,635	103.2
	短期入所生活介護	5,972,136	418,217	8.3	6,119,475	97.6
	短期入所療養介護	227,433	5,819	0.3	252,598	90.0
	福祉用具貸与	2,212,946	0	3.1	2,068,937	107.0
	福祉用具購入費	76,780	0	0.1	78,939	97.3
	住宅改修費	180,912	0	0.3	175,434	103.1
	特定施設入居者生活介護	942,863	0	1.3	898,092	105.0
	介護予防支援・居宅介護支援	3,874,117	0	5.4	3,697,948	104.8
地均	域密着型サービス計	16,140,398	640,577	22.5	15,737,300	102.6
	定期巡回·随時対応型訪問介護看護	248,643	0	0.3	230,546	107.8
	夜間対応型訪問介護	0	0	0.0	0	_
	地域密着型通所介護	4,539,488	0	6.3	4,655,298	97.5
	認知症対応型通所介護	415,674	0	0.6	423,719	98.1
	小規模多機能型居宅介護	1,189,474	0	1.7	1,130,074	105.3
	認知症対応型共同生活介護	3,173,383	0	4.4	3,074,143	103.2
	地域密着型特定施設入居者生活介護	239,288	0	0.3	214,297	111.7
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	5,983,868	640,577	8.3	5,746,928	104.1
	看護小規模多機能型居宅介護	350,581	0	0.5	262,295	133.7
施言	设サービス計	22,703,146	1,810,388	31.6	22,753,465	99.8
	介護老人福祉施設	12,308,739	1,357,254	17.1	12,419,707	99.1
	介護老人保健施設	9,543,412	429,905	13.3	9,499,559	100.5
	介護療養型医療施設	124,436	3,110	0.2	178,870	69.6
	介護医療院	726,559	20,119	1.0	655,330	110.9
	合計	71,809,048	2,875,001	100.0	70,891,012	101.3

図26 市町村別サービス別保険給付費の割合



3 保険料の状況

① 保険料収納額と収納率

・令和3年度(現年度分)の保険料収納額は16,738百万円(表10)であり、このうち収納率は、普通徴収が92.5%、特別徴収と普通徴収の合計は99.4%であった(表11)。

表10 保険料収納額(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収		普通徴収		合計	普通徴収割合	
		前年度比		前年度比		前年度比	
	円	%	円	%	円	%	%
H29	14,227,369,685	102.1	1,158,782,163	100.7	15,386,151,848	102.0	7.5
H30	15,837,288,467	111.3	1,224,818,635	105.7	17,062,107,102	110.9	7.2
R01	15,725,752,097	99.3	1,200,961,572	98.1	16,926,713,669	99.2	7.1
R02	15,474,752,401	98.4	1,244,717,718	103.6	16,719,470,119	98.8	7.4
R03	15,449,778,849	99.8	1,288,609,991	103.5	16,738,388,840	100.1	7.7

表11 保険料収納率(特別徴収と普通徴収)(現年度分累計)

年度	特別徴収	前年度増減	普通徴収	前年度増減	合計	前年度増減
	%	土ホ°イント	%	土 ポイント	%	±ポイント
H29	100.0	0.0	86.3	0.9	98.8	0.1
H30	100.0	0.0	88.2	1.9	99.1	0.3
R01	100.0	0.0	88.8	0.6	99.1	0.0
R02	100.0	0.0	91.1	2.2	99.3	0.2
R03	100.0	0.0	92.5	1.4	99.4	0.1

② 保険料月額

・各市町村が策定する介護保険事業計画の事業量見込み等を基に算定した本県における第8期(令和3~5年度)介護保険料基準額(所得段階第5段階)の加重平均は月額5,783円となっており、第7期介護保険料基準額の加重平均5,839円と比較し、56円の減となっている(表12)。

図27 保険料市町村比較図

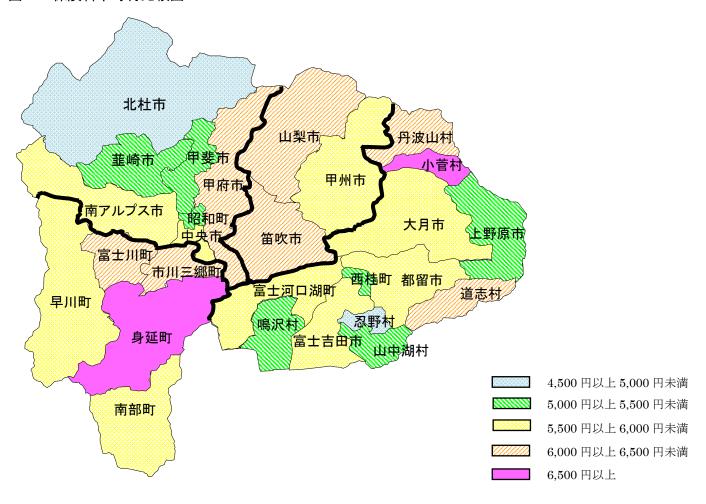


表12 第8期保険料基準額(月額)

市町村	保険料	市町村	保険料	市町村	保険料
甲府市	6,482	甲州市	5,960	山中湖村	5,200
富士吉田市	5,600	中央市	5,500	鳴沢村	5,400
都留市	5,683	市川三郷町	6,300	富士河口湖町	5,720
山梨市	6,270	早川町	5,900	小菅村	7,000
大月市	5,600	身延町	6,600	丹波山村	6,000
韮崎市	5,133	南部町	5,800		
南アルプス市	5,900	富士川町	6,200		
北杜市	4,600	昭和町	5,300		
甲斐市	5,000	道志村	6,000		
笛吹市	6,000	西桂町	5,400	加重平均	5,783
上野原市	5,100	忍野村	4,802	参考(第7期)	5,839

4 収支状況

- ・令和3年度における介護保険特別会計は、歳入84,533百万円、歳出81,327百万円であり、内訳は表のとおりである(表13)。
- ・第8期介護保険事業見込額(RO3)に対する実績額の比率は95.6%であった(表14)。対計画の割合を市町村別にみると、計画値を下回ったのは24市町村であり、そのうち10%以上計画値を下回ったのは3村であった。一方計画値を上回った市町村は3市町村であった(図28)。

表13 介護保険特別会計の令和3年度決算

	科目	R03決算額	構成比	R02決算額	前年度比
		(千円)	(%)	(千円)	(%)
	介護保険料	16,818,645	19.9	16,827,208	99.9
	分担金及び負担金	54,008	0.1	20,865	258.8
	認定審査会負担金	53,889	0.1	20,797	259.1
	その他	119	0.0	68	175.2
	使用料及び手数料	2,190	0.0	2,518	87.0
	使用料	0	0.0	0	-
	手数料	2,190	0.0	2,518	87.0
	国庫支出金	19,923,673	23.6	19,511,853	102.1
	介護給付費負担金	14,109,347	16.7	13,897,523	101.5
	調整交付金	4,472,791	5.3	4,272,344	104.7
	地域支援事業交付金(予防・日常生活)	455,930	0.5	451,192	101.1
	地域支援事業交付金(予防・日常生活以外)	584,231	0.7	566,624	103.1
	保険者機能強化推進交付金	133,843	0.2	134,565	99.5
	保険者努力支援交付金	129,106	0.2	126,054	102.4
	その他の補助金	38,425	0.0	63,552	60.5
	支払基金交付金	20,723,343	24.5	20,343,810	101.9
	介護給付費交付金	20,264,406	24.0	19,872,577	102.0
	地域支援事業支援交付金	458,937	0.5	471,233	97.4
	県支出金	11,374,098	13.5	11,346,171	100.2
	介護給付費負担金	10,814,607	12.8	10,654,127	101.5
	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	-
歳入	地域支援事業交付金(予防・日常生活)	218,194	0.3	220,372	99.0
	地域支援事業交付金(予防・日常生活以外)	292,115	0.3	282,136	103.5
	その他	49,181	0.1	189,536	25.9
	相互財政安定化事業交付金	0	0.0	0	
	財産収入	2,299	0.0	3,290	69.9
	寄附金	0	0.0	0	_
	繰入金	12,595,676	14.9	12,574,474	100.2
	一般会計(保険給付費関係)	9,316,262	11.0	9,261,692	100.6
	一般会計(総務費関係)	1,610,317	1.9	1,742,990	92.4
	介護給付費準備基金	102,738	0.1	56,048	183.3
	介護サービス事業勘定	0	0.0	0	_
	地域支援事業繰入金(予防・日常生活)	218,931	0.3	212,388	103.1
	地域支援事業繰入金(予防・日常生活以外)	307,648	0.4	292,596	105.1
	低所得者保険料軽減繰入金	986,215	1.2	960,323	102.7
	その他	53,565	0.1	48,437	110.6
	繰越金	2,981,788	3.5	2,807,755	106.2
	市町村債	0	0.0	0	-
	財政安定化基金貸付金	0	0.0	0	-
	その他	0	0.0	0	
	諸収入	57,778	0.1	47,846	120.8
	計	84,533,498	100.0	83,485,791	101.3

	科目	R03決算額	構成比	R02決算額	前年度比
		(千円)	(%)	(千円)	(%)
	総務費	1,685,532	2.1	1,935,170	87.1
	保険給付費	73,852,888	90.8	72,950,302	101.2
	介護サービス等諸費	68,041,828	83.7	66,721,835	102.0
	予防サービス等諸費	892,358	1.1	857,717	104.0
	高額介護サービス等費	1,736,182	2.1	1,749,917	99.2
	高額医療合算サービス等費	221,380	0.3	222,823	99.4
	特定入所者介護サービス等費	2,875,001	3.5	3,314,333	86.7
	審査支払手数料	85,601	0.1	83,677	102.3
	市町村特別給付費	537	0.0	0	-
	その他	0	0.0	0	-
	地域支援事業	3,059,731	3.8	2,972,071	102.9
	介護予防・日常生活	1,404,581	1.7	1,365,513	102.9
	一般介護予防事業費	203,151	0.2	180,454	112.6
	包括的支援事業・任意事業	1,448,269	1.8	1,413,493	102.5
歳出	重層的支援体制整備事業保険料繰出金	89	0.0	-	-
	その他	3,640	0.0	12,611	28.9
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	_
	相互財政安定化事業負担金	0	0.0	0	_
	保健福祉事業費	1,072	0.0	500	214.3
	基金積立金	1,159,486	1.4	1,323,015	87.6
	公債費	0	0.0	73,000	0.0
	財政安定化基金償還金	0	0.0	73,000	0.0
	その他	0	0.0	0	_
	予備費	0	0.0	0	-
	諸支出金	1,568,239	1.9	1,249,772	125.5
	介護サービス	0	0.0	0	-
	他会計繰出金	214,624	0.3	165,140	130.0
	その他	1,353,615	1.7	1,084,632	124.8
	計	81,326,947	100.0	80,503,830	101.0

歳入歳出差引残額	3,206,551	I	2,981,961	107.5
準備基金保有額(年度末現在)	7,948,720	-	7,222,788	110.1

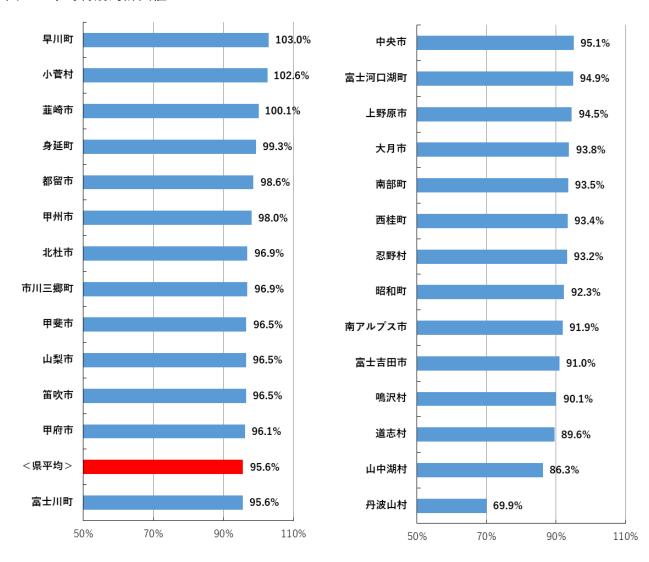
[※]歳入歳出差引残額は令和4年度に繰り越され、国・支払基金への償還財源、準備基金への繰入財源等に充当される。

表14 第8期介護保険事業見込額(RO3)に対する実績額の比率

見込額(千円)	実績額(千円)	比較	
77,185,306	73,812,509	95.6%	

[※]見込額及び実績額は、給付費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費及び審査支払 手数料の合計である。

図28 市町村別対計画値



[※]実績額は、損害賠償金等控除すべき収入額を除いている。